

解説

正念場の財政健全化

財政問題研究会

歳入歳入の帳尻合わせに苦心した二〇一七年度予算

概況 止まらぬ予算規模の膨張——経済政策の比重は再び財政へ

二〇一三年四月、日銀は量的・質的金融緩和政策を導入し、二〇一六年一月にはマイナス金利の導入を決定した。大幅な金融緩和への期待の膨らみは、当初、円安、株高により輸出関連大企業の収益増等をもたらしたが、実体経済の本格的な回復には至らなかった。二〇一六年九月、日銀は総括的な検証を行うとともに、長短金利操作付き量的・質的金融緩和へと政策の枠組みを変更した。

金融政策の限界が指摘されるなか、二〇一六年五月のサミットで安倍総理は世界経済のリスクが高まっているとして政策の総動員を訴え、翌六月、消費税一〇%への引上げの再延期を表明した。同年八月には事業規模二兆八兆円の経済対策が

決定され、秋には二〇一六年度第二次補正予算が成立、四兆円規模の財政支出の追加が行われた。成長戦略が確たる成果を上げないなか、経済政策の比重は再び財政へと移ることとなった。

英国のEU離脱、トランプ米国新大統領の選出など国際情勢が一段と不透明感を増すなか、一月二二日、二〇一七年度予算（政府案）は決定された。一般会計歳出総額は九兆七兆四四七億円、対前年度当初比一〇・八%増で、当初ベースでは五年連続して過去最大を更新した。うち、一般歳出は五兆八兆三九一億円、同〇・九%増、額にして五三〇五億円の増加で、財政計画の目安（五三三三億円程度）はかろうじて下回った。歳入面では、

税収が五七兆七二二〇億円、同〇・二%増にとどまり、その他収入（外為特会の

運用益繰入れ等）の捻出等で、国債発行額は三兆四兆三六九八億円、同〇・二%減

1 社会保障関係費・防衛費等で増加、国債費で減額

二〇一七年度予算の内訳をみると、社会保障関係費は高齢化等ともなう年金・医療の自然増などで三兆四七三億五億、対前年度当初比一・六%増、防衛関係費は中国の軍事力増強や北朝鮮の脅威を背景に五兆二二五億円、同一・四%増となった。防衛費は二〇一六年度第三次補正予算でも一六〇〇億程度が追加されている。そのほか、エネルギー対策費、公共事業関係費で増加した。

また、地方交付税等は一五兆五六七億円、同一・九%増と一般会計ベースでは増加だが、交付税特会出口ベースでは減少となったため、地方の一般財源総額は赤字地方債の増発により一定の増加が確保される形となった。他方、国債費が

想定金利の引下げにより三兆五二八五億円、同〇・四%減となったほか、恩給関係費、食料安定供給関係費などで減少となった。

なお、保育の受け皿の拡大、保育士・介護士の処遇改善、年金の支給資格期間の短縮、給付型奨学金の創設など「二億総活躍社会の実現」関連予算は、二・九兆円となり、前年度より五〇〇〇億程度増加した。

社会保障関係費、地方交付税等、防衛関係費等で増加する一方、国債費、恩給関係費等で減額となったが、これらの減額分では増加分を吸収できず、一般会計歳出総額は前年度当初比約七三〇〇億円の増加となった。一般歳出など財政計画

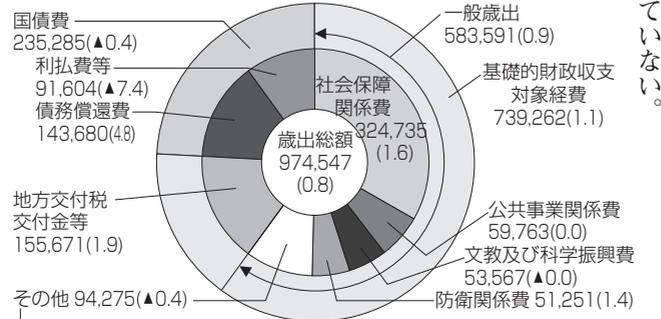
(単位：億円、%)

● 2017年度予算のフレーム（当初ベース）

	年度	2014	2015	2016	2017
歳入	租税及印紙収入	500,010 (16.0)	545,250 (9.0)	576,040 (5.6)	577,120 (0.2)
	その他収入	46,313 (14.3)	49,540 (7.0)	46,858 (Δ5.4)	53,729 (14.7)
	公債金	412,500 (Δ9.3)	368,630 (Δ10.6)	344,320 (Δ6.6)	343,698 (Δ0.2)
	4条公債	60,020 (3.9)	60,030 (0.0)	60,500 (0.8)	60,970 (0.8)
	特例公債	352,480 (Δ4.9)	308,600 (Δ12.4)	283,820 (Δ8.0)	282,728 (Δ0.4)
計	958,823 (3.5)	963,420 (0.5)	967,218 (0.4)	974,547 (0.8)	
歳出	国債費	232,702 (4.6)	234,507 (0.8)	236,121 (0.7)	235,285 (Δ0.4)
	基礎的財政収支対象経費	726,121 (3.2)	728,912 (0.4)	731,097 (0.3)	739,262 (1.1)
	一般歳出	564,697 (4.6)	573,555 (1.6)	578,286 (0.8)	583,591 (0.9)
	地方交付税等	161,424 (Δ1.5)	155,357 (Δ3.8)	152,811 (Δ1.6)	155,671 (1.9)
	計	958,823 (3.5)	963,420 (0.5)	967,218 (0.4)	974,547 (0.8)

出所：財務省資料等より作成
 注：(1) その他収入は、歳入総額から租税及印紙収入、公債金を除いた額。
 (2) 基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出総額から国債費を除いた額。
 (3) 地方交付税等は、地方交付税交付金と地方特例交付金の合計額。
 (4) ()内は前年度当初比

● 2017年度予算歳出の内訳 (単位：億円)



の目安の範囲内とはいえ、その上限まで予算計上され、歳出膨張に歯止めがかかっていない。

となったが、財政健全化のペースは大きく鈍化した。

食料安定供給関係費 10,174(▲1.0) 中小企業対策費 1,810(▲0.8)
 エネルギー対策費 9,635(35) その他の事項経費 61,098(▲0.2)
 恩給関係費 2,947(▲13.9) 経済協力費 5,110(▲1.0) 予備費 3,500(-)
 注：()内は2016年度当初予算に対する増減率：%
 出所：財務省資料より作成